(再評価)

**資料 3 — 2** — ② 平成28年度第7回 関東地方整備局 事業評価監視委員会

# 中部横断自動車道 (富沢~六郷)

平成28年11月22日 国土交通省関東地方整備局

# 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・そ の他の別
中部横断自動車 道	富沢~六郷	L=28.3km	高規格A	その他

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
11, 500~16, 800	2	国土交通省

## ① 費 用

	事業費	維持管理費	合 計
基 準 年		平成28年度	
単純合計	2, 434億円	210億円	2, 644億円
うち残事業分	840億円	210億円	1, 050億円
基準年における 現在価値(C)	2, 540億円	80億円	2, 620億円
うち残事業分	764億円	80億円	844億円

## ② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	平成28年度			
供 用 年	平成32年度			
単年便益 (初年便益)	114億円	13億円	4.1億円	130億円
基準年における 現在価値(B)	2,041億円	231億円	72億円	2, 344億円
うち残事業分	2,041億円	231億円	72億円	2, 344億円

#### ③ 結 果

費用便益比(事業全体)	0. 9
経済的純現在価値(事業全体)	-276億円
経済的内部収益率 (事業全体)	3. 5%
費用便益比(残事業)	2. 8
経済的純現在価値(残事業)	1,500億円
経済的内部収益率 (残事業)	13. 2%

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

## ④ 感 度 分 析 (事業全体を対象)

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	11,500~16,800 (台/日)	±10%	0.9~0.9
事業費	2, 434億円	±10%	0.9~0.9
事業期間	18年	±20%	0.8~0.97

#### 感 度 分 析 (残事業を対象)

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	11,500~16,800 (台/日)	±10%	2.7~2.9
事業費	840億円	±10%	2. 4~2. 9
事業期間	6年	±20%	2.6~3.0

## 交通状況の変化

# 事業名:中部横断自動車道(事業全体・残事業)

(推計時点 H42年)

				整備なし(A)	整備あり(B)
		交通量	[台/日]	0	14, 600
①新設・ : 28	改築道路 .3km	走行時間	[分]	0	34
		走行時間費用	[億円/年]	0.00	97. 29
		交通量	[台/日]	11, 800	6, 500
	国道52号 :26.3km	走行時間	[分]	44	33
		走行時間費用	[億円/年]	105. 19	42. 07
	富士川身	交通量	[台/日]	8, 700	5, 900
	量エ川身 延線 :13.8km	走行時間	[分]	23	19
		走行時間費用	[億円/年]	40. 14	22. 67
	市川三郷 身延線 :6.6km	交通量	[台/日]	7, 900	4, 300
②主な周 辺道路		走行時間	[分]	11	10
		走行時間費用	[億円/年]	16. 67	7. 83
	光子沢大	交通量	[台/日]	5, 800	100
	野線	走行時間	[分]	11	11
	:7.0km	走行時間費用	[億円/年]	12. 64	0. 13
	国道300	交通量	[台/日]	6, 100	3, 300
	号	走行時間	[分]	10	10
	:8.1km	走行時間費用	[億円/年]	11. 94	5. 72
	道路合計 2.0km	走行時間費用	[億円/年]	37, 653. 55	37, 553. 79

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計:5932.1km 走行時間短縮便益	[億円/年]	37, 840. 13	37, 729. 50	110. 63

<sup>※</sup>四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

#### (2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



# 費用便益分析の条件

#### 事業名:中部横断自動車道

(2)

項目					チェッ	ノク欄
	算出マニュアル	費用便益分析	デマニュアル 1月 国土交通省 道路局 都市・地域:	整備局)		
		その他		<u>1E I/m /PJ /</u>	Г	<del></del>
		分析対象期間	9		50 <sup>4</sup>	 年間
4	分析の基本的事項	社会的割引率	•		4	
		基準年次			平成2	8年度
	交通流の	1時点のみ推	:計·		■(H	
	推計時点	複数時点での			-	
		整備の有無る	それぞれで交通流を推計			<u> </u>
	14-1 o.1550		いずれかのみ推計		□有	□無
	推計の状況	いずれかのみの推計の場合	いずれかのみの推計とした理由を記載			
		道路交通セン	ッサスをベースとした自動車OD表			
	推計に用いた	(三段階推定	法)		(H17セ	:ンサス)
	OD表	パーソントリッ	プ調査をベースとした自動車OD表		Г	٦
	00 <u>4</u>	(四段階推定	法)			
		その他(		)		]
交		無				
通	開発交通量の 考慮	有				]
流			考慮した開発交通量(トリップ数)		( )台	トリップ/日
推計		有の場合のみ	考慮した理由を記載			
		QーV式を用	いた配分			
		転換率式を用	いた配分			
		QーV式と転	奥率式の併用による配分			
		均衡配分(リ)	ンクパフォーマンス関数を用いた配分)			]
	配分交通量の 推計手法	簡易手法				]
		   簡易手法の	小規模事業である			]
		間易子法の 採択理由	山間部海岸部で併行道路が少ない			]
			その他(	)		
		簡易手法の考え	.方(将来交通量の設定方法等)			
		その他(		)		]
			冬了時の速度を交通量でウェイト付け		_	
		して設定				•
	速度設定の 考え方		交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の距路線等が混在した配分結果となっているため、の生ずる「加重平均速度」を用いた。			
	.37673	最終配分の過				
		採用理由を記載				
		その他(		)		

(3)

	項目			チェック欄
		考慮しない		
		考慮する		
	4日 古るの		面的に考慮	
	休日交通の 影響		対象路線のみ考慮	
	<del>以音</del>	考慮する 場合のみ	採用した休日係数	( ) %
		39日0707	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考える	方を記載
		考慮しない		
		考慮する		
	/// <del>chate</del> r = 1 3		採用した通行止め日数	( )日
	災害等による		採用した通行止め日数の考え方を記載	<b>4</b>
	通行止めの 影響	考慮する		
	<b>小</b>	場合のみ	とり止め交通を考慮する	
			とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合	はその考え方を記載
		考慮しない	•	
		考慮する		
			採用した冬期日数	( ) 日
	冬期交通の	考慮する 場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	<b>4</b>
便	影響			
益			冬期の走行速度と交通容量の関係	
の			設定の考え方を記載	
算				
定	交通流推計の	ブロック別・耳	- 車種別走行台キロの伸び率による設定	
	時点以外の	その他		
	便益の算定	(	)	Ц
		費用便益分	折マニュアルの値を使用	
	車種別時間	独自に設定し	た値を使用	
	価値原単位			
				_
		費用便益分	折マニュアルの値を使用	
	車種別走行	独自に設定し	た値を使用	
	経費原単位			
	交通事故減少	中央分離帯の	の有無を考慮	
	便益算定	中央分離帯の	の有無を考慮しない	
	走行時間短縮·走	考慮しない		
		考慮する		
	事故減少以外の便	(考慮の場合、	算出根拠を添付すること)	
	<u>益</u>			
	その他			

(4)

			項目	チェック欄
		詳細事業計画	<b>画による値を採用</b>	
	事業費	標準投資パタ		
		その他(	)	
	維持管理費	維持管理費の設	定根拠を記載	
	在付日任貝	関東地方整備	<b>備局における既存路線の実績値を参考に設定</b>	
費	雪寒費		とは寒冷地域である	
用		考慮しない		
の	ᇄᆉᄽᇄᇒᄱᇎ	考慮する		
算定	当該道路整備が 行われない場合		事業費を考慮	
疋	の費用	考慮する	維持管理費を考慮	
	37 27.11	場合のみ	当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方	を記載(対策内容、費用等)
	その他			
4.	その他			
<u> </u>				
<u> </u>				
		***************************************		
		***************************************		
ļ				

#### 費用の現在価値算定表

箇所名:中部横断自動車道(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

延長(km) 単純価値(億円)

単価(億円)

					0.16	28.3	
年次 年次	年度	割戻率	GDP デフレータ	事業費 単純価値	(億円) 現在価値	維持管理 単純価値	費(億円) 現在価値
-15年目	H 17	1.5395	99.6	30.97	44.66	-1-4-0 lm 1 <u>-</u>	-90 IX IM IX
-14年目	H 18	1.4802	98.7	9.75	13.64		
-13年目	H 19	1.4233	97.6	19.14	26.05		
-12年目	H 20	1.3686	96.8	50.36	66.43		
	H 21	1.3159 1.2653	95.6 93.7	71.44 64.38	91.75 81.12		
-9年目	H 23	1.2167	92.1	62.92	77.55		
-8年目	H 24	1.1699	91.3	128.92	154.12		
-7年目	H 25	1.1249	91.1	223.13	257.05		
-6年目	H 26	1.0816	93.3	286.13	309.47		
	H 27 H 28	1.0400 1.0000	93.3 93.3	297.63 349.69	309.53 349.69		
-3年目	H 29	0.9615	93.3	284.27	273.33		
-2年目	H 30	0.9246	93.3	253.71	234.57		
-1年目	H 31	0.8890	93.3	190.60	169.45		
供用開始年次	H 32	0.8548	93.3	37.04	31.66	4.20	3.59
<u>1年目</u> 2年目	H 33	0.8219 0.7903	93.3 93.3	37.04 36.94	30.44 29.19	4.20 4.20	3.46 3.32
3年目	H 35	0.7599	93.3	30.34	20.10	4.20	3.19
4年目	H 36	0.7307	93.3			4.20	3.07
5年目	H 37	0.7026	93.3			4.20	2.95
6年目	H 38	0.6756	93.3			4.20	2.84
7年目	H 39	0.6496	93.3			4.20	2.73
8年目 9年目	H 40 H 41	0.6246 0.6006	93.3 93.3			4.20 4.20	2.63 2.52
10年目	H 42	0.5775	93.3			4.20	2.43
11年目	H 43	0.5553	93.3			4.20	2.33
12年目	H 44	0.5339	93.3			4.20	2.24
13年目	H 45	0.5134	93.3			4.20	2.16
14年目 15年目	H 46	0.4936 0.4746	93.3 93.3			4.20 4.20	2.08 2.00
16年目	H 48	0.4564	93.3			4.20	1.92
17年目	H 49	0.4388	93.3			4.20	1.84
18年目	H 50	0.4220	93.3			4.20	1.77
19年目 20年目	H 51	0.4057 0.3901	93.3 93.3			4.20 4.20	1.71 1.64
21年目	H 53	0.3751	93.3			4.20	1.58
22年目	H 54	0.3607	93.3			4.20	1.52
23年目	H 55	0.3468	93.3			4.20	1.46
24年目	H 56	0.3335	93.3			4.20	1.40
25年目 26年目	H 57 H 58	0.3207 0.3083	93.3 93.3			4.20 4.20	1.35 1.30
27年目	H 59	0.2965	93.3			4.20	1.25
28年目	H 60		93.3			4.20	
29年目	H 61	0.2741	93.3			4.20	1.15
30年目	H 62	0.2636	93.3			4.20	
31年目 32年目	H 63	0.2534 0.2437	93.3 93.3			4.20 4.20	
33年目	H 65	0.2343	93.3			4.20	
34年目	H 66	0.2253	93.3			4.20	
35年目	H 67	0.2166	93.3			4.20	0.91
36年目	H 68	0.2083	93.3			4.20	0.88
37年目 38年目	H 69 H 70	0.2003 0.1926	93.3 93.3			4.20 4.20	
39年目	H 71	0.1320	93.3			4.20	
40年目	H 72	0.1780	93.3			4.20	0.75
41年目	H 73	0.1712	93.3			4.20	0.72
42年目	H 74	0.1646	93.3			4.20	
43年目 44年目	H 75	0.1583 0.1522	93.3 93.3			4.20 4.20	
45年目	H 77	0.1463	93.3			4.20	0.62
46年目	H 78	0.1407	93.3			4.20	0.59
47年目	H 79	0.1353	93.3			4.20	
48年目 49年目	H 80 H 81	0.1301 0.1251	93.3 93.3	-76.70	-9.59	4.20 4.20	0.55 0.53
	,, 01	0.1201	30.0	70.70	3.03	7.20	0.00
合 計				2357.35	2540.12	210.19	80.28
単純事業費計				2434.05		210.19	

注1)事業費の投資パターンは、詳細事業計画による値を採用したものであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

#### 費用の現在価値算定表

箇所名:中部横断自動車道(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む) 単価(億円) 延長(km) 単純価値(億円)

年次 -15年目 -14年目 -13年目 -11年目 -11年目 -10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -5年目 -4年目 -3年目	年度 H 17 H 18 H 19 H 20 H 21 H 22 H 23 H 24 H 25 H 26	1.5395 1.4802 1.4233 1.3686 1.3159 1.2653 1.2167	GDP デフレータ 99.6 98.7 97.6 96.8 95.6 93.7	事業費 単純価値	0.16 (億円) 現在価値	28.3 維持管理 単純価値	4.54 費(億円) 現在価値
-15年目 -14年目 -13年目 -12年目 -11年目 -10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 17 H 18 H 19 H 20 H 21 H 22 H 23 H 24 H 25	1.5395 1.4802 1.4233 1.3686 1.3159 1.2653 1.2167	デプレータ 99.6 98.7 97.6 96.8 95.6				
-15年目 -14年目 -13年目 -12年目 -11年目 -10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 17 H 18 H 19 H 20 H 21 H 22 H 23 H 24 H 25	1.4802 1.4233 1.3686 1.3159 1.2653 1.2167	99.6 98.7 97.6 96.8 95.6	早祝1四1년	現任11111世	<u> 早祝価値</u>	現任個個
-14年目 -13年目 -12年目 -11年目 -10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 18 H 19 H 20 H 21 H 22 H 23 H 24 H 25	1.4802 1.4233 1.3686 1.3159 1.2653 1.2167	98.7 97.6 96.8 95.6				
-13年目 -12年目 -11年目 -10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 19 H 20 H 21 H 22 H 23 H 24 H 25	1.4233 1.3686 1.3159 1.2653 1.2167	97.6 96.8 95.6				
-12年目 -11年目 -10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目	H 20 H 21 H 22 H 23 H 24 H 25	1.3686 1.3159 1.2653 1.2167	96.8 95.6				
-11年目 -10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 21 H 22 H 23 H 24 H 25	1.3159 1.2653 1.2167	95.6				
-10年目 -9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 22 H 23 H 24 H 25	1.2653 1.2167					
-9年目 -8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 23 H 24 H 25	1.2167	/				
-8年目 -7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 24 H 25		92.1				
-7年目 -6年目 -5年目 -4年目	H 25	1.1699	91.3				
-5年目 -4年目	⊔ Je	1.1249	91.1				
-4年目	11 20	1.0816	93.3				
	H 27	1.0400	93.3				
-2年日	H 28	1.0000	93.3				
	H 29	0.9615	93.3	284.27	273.33		
-2年目	H 30	0.9246	93.3	253.71	234.57		
	H 31	0.8890	93.3	190.60	169.45	4.00	0.54
供用開始年次	H 32	0.8548	93.3	37.04	31.66	4.20	3.59
1年目 2年目	H 33 H 34	0.8219	93.3	37.04 36.94	30.44 29.19	4.20 4.20	3.46 3.32
3年目	H 34 H 35	0.7903	93.3 93.3	30.94	29.19	4.20	
3年日 4年目	H 36	0.7599 0.7307	93.3			4.20	3.19 3.0
<del>4年日</del> 5年目	H 37	0.7026	93.3			4.20	2.9
5年日 6年目	П 37 Н 38	0.7026	93.3			4.20	2.84
7年目	H 39	0.6496	93.3			4.20	2.7
8年目	H 40	0.6246	93.3			4.20	2.6
9年目	H 41	0.6006	93.3			4.20	2.5
10年目	H 42	0.5775	93.3			4.20	2.43
11年目	H 43	0.5553	93.3			4.20	2.33
12年目	H 44	0.5339	93.3			4.20	2.24
13年目	H 45	0.5134	93.3			4.20	2.10
14年目	H 46	0.4936	93.3			4.20	2.08
15年目	H 47	0.4746	93.3			4.20	2.00
16年目	H 48	0.4564	93.3			4.20	1.92
17年目	H 49	0.4388	93.3			4.20	1.84
18年目	H 50	0.4220	93.3			4.20	1.77
19年目 20年目	H 51 H 52	0.4057 0.3901	93.3 93.3			4.20 4.20	1.7° 1.64
21年目	H 53	0.3751	93.3			4.20	1.58
22年目	H 54	0.3607	93.3			4.20	1.52
	H 55	0.3468	93.3			4.20	1.4
 24年目	H 56	0.3335	93.3			4.20	1.40
25年目	H 57	0.3207	93.3			4.20	1.3
26年目	H 58	0.3083	93.3			4.20	1.3
27年目	H 59	0.2965	93.3			4.20	1.2
28年目	H 60	0.2851	93.3			4.20	1.20
29年目	H 61	0.2741	93.3			4.20	1.1
30年目	H 62	0.2636	93.3			4.20	1.1
31年目	H 63	0.2534	93.3			4.20	1.0
32年目	H 64	0.2437	93.3			4.20	1.0
33年目	H 65	0.2343	93.3			4.20	0.9
34年目 35年目	H 66 H 67	0.2253 0.2166	93.3 93.3			4.20 4.20	0.9
35年日 36年目	H 68	0.2188	93.3			4.20	0.9
37年目	H 69	0.2003	93.3			4.20	0.8
38年目	H 70	0.1926	93.3			4.20	0.8
39年目	H 71	0.1852	93.3			4.20	0.7
<u>40年目</u>	H 72	0.1780	93.3			4.20	0.7
<u>10 - 日</u> 41年目	H 73	0.1712	93.3			4.20	0.7
42年目	H 74	0.1646	93.3			4.20	0.6
43年目	H 75	0.1583	93.3			4.20	0.6
44年目	H 76	0.1522	93.3			4.20	0.6
45年目	H 77	0.1463	93.3			4.20	0.6
46年目	H 78	0.1407	93.3			4.20	0.5
47年目	H 79	0.1353	93.3			4.20	0.5
48年目	H 80	0.1301	93.3	0=0:		4.20	0.55
49年目	H 81	0.1251	93.3	-35.84	-4.48	4.20	0.53
合 計			<b></b>	803.75	764.16	210.19	80.28

単純事業費計 839.59 210.19

注1)事業費の投資パターンは、詳細事業計画による値を採用したものであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表

**廚所名:中部横断自動車道(事業全体•残事業**)

11.54 06.97 02.58 90.46 86.75 83.19 79.77 76.50 70.22 現在価値 割引率4% 94.33 64.35 58.96 56.44 49.50 45.34 43.40 18.78 15.04 13.76 98.3 33.3 19.63 15.72 計 (億円) ~(3) 130.49 130.14 129.80 128.71 128.06 128.06 128.06 127.72 127.73 127.03 110.24 109.68 109.12 108.00 107.44 125.35 124.23 124.23 123.67 123.11 122.55 121.99 121.43 120.87 120.31 119.75 118.63 118.07 117.52 116.40 115.84 115.28 114.72 114.16 113.60 113.04 112.48 106.88 106.32 105.76 105.21 125.91 111.92 10.80 **√**□ 事故減少便益(億円) 現在価値 ③ ③×(A) 1.00 0.91 4.14 3.67 3.64 3.58 3.58 3.55 3.49 3.44 3.44 3.35 3.35 3.35 3.29 3.29 3.69 3.24 3.21 3.01 現在価値 (A)×② 1084 1084 1084 9.57 8.81 8.81 8.81 7.77 7.77 7.15 6.85 6.29 6.03 5.78 5.54 5.31 5.09 4.87 6.57 4.67 4.29 4.29 3.94 3.32 3.32 3.05 2.92 2.80 2.68 2.57 2.46 11.93 11.89 11.85 11.80 11.60 11.56 11.51 12.22 12.18 12.14 12.10 12.05 11.64 12.68 12.65 12.62 12.50 12.50 12.50 12.47 12.45 12.39 12.34 12.30 12.26 11.97 走行経費減少便益(億円) 普通貨物 6.34 6.41 6.42 6.43 6.44 6.45 6.46 6.66 6.34 6.32 6.32 6.32 6.32 6.30 6.30 6.29 6.30 6.33 6.34 6.35 6.36 6.37 6.40 6.48 6.49 6.50 6.62 6.63 6.64 6.31 6.32 6.38 6.39 6.47 6.51 6.56 6.57 6.60 0.05 小型貨物 1.26 1.25 1.24 1.23 1.22 1.20 1.09 4.81 4.79 4.76 4.75 4.75 4.76 4.70 4.57 4.48 4.44 4.39 4.35 4.26 4.22 4.18 3.96 4.65 4.61 4.31 97.16 93.18 89.35 85.69 82.17 78.79 75.56 69.48 66.62 53.64 49.15 47.05 45.03 43.10 37.79 26.58 25.43 58.54 56.04 39.48 33.12 31.70 30.33 29.03 13.68 現在価値 20.39 113.67 113.36 113.06 112.76 112.45 111.84 111.54 111.24 110.93 110.63 109.16 108.67 108.18 107.69 107.21 106.72 103.29 102.80 102.31 101.82 109.65 104.76 104.27 103.78 100.84 100.35 98.66 95.46 105.74 105.25 101.33 96.93 95.95 93.50 99.38 96.44 94.97 普通貨物 44.70 44.66 44.55 44.55 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.39 44.50 44.50 44.50 44.50 45.10 45.10 45.10 45.10 45.50 45.74 45.81 45.88 45.96 46.03 46.10 46.45 46.53 46.60 46.67 46.88 46.95 47.02 47.09 走行時間短縮便益(億円 45.67 46.24 46.31 46.38 小型貨物 16.54 16.39 16.24 16.09 15.95 15.80 15.65 15.50 15.20 15.05 14.96 14.77 14.58 14.49 14.39 14.30 14.86 13.92 13.82 13.83 13.63 13.54 13.35 13.26 13.07 12.97 12.88 12.69 12.59 12.50 12.31 12.21 12.12 12.03 11.93 14.1 52.43 52.31 52.19 52.08 51.96 46.13 45.67 44.74 44.27 44.27 42.87 42.87 42.87 41.94 41.01 40.54 40.54 39.61 39.61 38.68 51.84 49.40 48.93 48.46 48.00 47.53 49.86 46.60 50.33 GDP ∓^7L−\$ 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 93.3 0.7026 0.4388 0.4220 0.4057 0.3468 0.1646 0.1583 0.1463 割戻率 0.4936 0.1407 0.7599 0.5134 0.3901 0.3607 0.375 0. 99200 0. 99194 0. 99187 0. 99167 0. 99160 0.99174 0.99213 0.99180 0.99153 0. 99914 0. 99914 . 99914 . 99914 . 00161 . 00160 00157 . 00156 0.99914 00157 0.99914 1.00160 00159 00159 00159 00158 1.00160 1.00160 . 00158 I. 00156 . 00156 . 00158 . 00158 総走行台キロの年次別伸び率 (関東内陸ブログ) 乗用車 | 小型貨物車普通貨物 0. 99181 0. 99174 0.99059 99050 0.99359 96026 0.99167 0.99067 0.99775 99776 92.166 99774 99057 99048 99039 99029 99020 08686 98969 98948 98936 98925 68886 98826 98864 98795 98734 98718 98701 0.99066 0.98990 98810 98750 99773 99773 8066 0.99010 98766 99091 99074 0.98913 99774 0.98901 34 35 42 45 46 49 50 55 58 59 9 62 63 64 89 69 年度 <sup>基準年)</sup> H28 12年目 13年目 14年目 16年目 17年目 17年目 19年目 20年目 21年目 22年目 23年目 24年目 25年目 26年目 27年目 27年目 40年目 41年目 43年目 43年目 45年目 46年目 46年目 46年目 46年目 46年目 46年目 39年目

路線名	箇所名	車線数	延長
中部横断自動車道	富沢~六郷	2	28.3km

#### ■事業費内訳(事業全体)

- 0	# 0		*** / 1	全体	本事業費	
区分	区分 費目 工程		単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費			式	1	208,124	
	改良費		式	1	46,983	
		土工	m3	1,729,301	30,500	
		軟弱地盤改良工	m3	74,842	609	
		法面工	m2	234,802	2,337	
		擁壁工	式	1	1,553	
		管渠工	m	745	89	
		函渠工	m	1,043	1,707	
		排水工	m	21,553	683	
		中央分離帯工	m	28,226	164	
		雑工	式	1	9,341	
	橋梁費		式	1	39,919	
		100m以上	m	5,275	33,485	
		100m未満	٤	1,097	6,434	
	トンネル費		式	1	105,027	
		NATM	m	14,930	105,027	
		シールド	m			
	IC・JCT費		式	1	6,849	
		IC	箇所	6	6,849	
		JCT	箇所			
	舗装費		式	1	4,497	
		車道舗装	m2	348,457	4,497	
		步道舗装	m2	0		
	付帯施設費		式	1	4,849	
		交通管理施設工	式	1	4,849	
		遮音壁	m	0		
②用地及補償費		式	1	15,205		
	用地費		m2	1,879,420	7,670	
		宅地	m2	204,794	3,686	
		田畑	m2	406,017	3,343	
		山地·原野	m2	1,282,040	641	
		その他	m2			
	補償費		式	1	7,535	
③間接経費			式	1	37,071	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					260,400	

#### 【単価等について】

〇工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

〇用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
中部横断自動車道	富沢~六郷	2	28.3km

#### ■事業費内訳(残事業)

区八 弗口 工坪		<b></b> 11		事業費		
区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費		•	式	1	70,520	
	改良費		式	1	23,679	
		土工	m3	866,656	12,062	
		軟弱地盤改良工	m3	0	0	
		法面工	m2	117,673	1,195	
		擁壁工	式	1	794	
		管渠工	m	373	46	
		函渠工	m	73	144	
		排水工	m	10,802	683	
		中央分離帯工	m	14,146	164	
		雑工	式	1	8,591	
	橋梁費		式	1	6,482	
		100m以上	m	465	2,956	
		100m未満	m	559	3,526	
	トンネル費		式	1	29,957	
		NATM	m	4,870	29,957	
		シールド	m			
	IC・JCT費	į	式	1	1,056	
		IC	箇所	6	1,056	
		JCT	箇所			
	舗装費	<u></u>	式	1	4,497	
		車道舗装	m2	348,457	4,497	
		步道舗装	m2	0		
	付帯施設費		式	1	4,849	
		交通管理施設工	式	1	4,849	
		遮音壁	m	0		
②用地及補			式	1	7,030	
	用地費	ļ	m2	9,728	3,584	
		宅地	m2	89,700	1,695	
		田畑	m2	210,531	1,577	
		山地·原野	m2	564,300	312	
		その他	m2			
	補償費		式	1	3,446	
③間接経費			式	1	12,839	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					90,389	

#### 【単価等について】

- 〇工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用
- ○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

#### 全事業 / 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
中部横断自動車道	富沢~六郷	2	28.3km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	28.3	7,550	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	15,150	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			22,700	

#### 【単価等について】

〇維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

道 整 第 1513 号 平成28年11月10日

国土交通省

関東地方整備局長 殿



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係わる意見照会について(回答)

平成28年10月31日付け国関整企第140号により意見照会のあった標記の件については、別添のとおり回答します。



#### (再評価)

【道路事業】

直路事業》				
事業名	「対応方針(原案)」 案※	山梨県知事の意見		
一般国道20号 大月バイパス	継続	・一般国道20号大月バイパスは、市街地の交通渋滞の緩和による交通事故の減少や均行者等の安全確保、消防署や病院への代整路の確保や撤送時間の短縮等の救急施設へのアクセスの強化などが期待されます。・現在は、計画区間L=3.2kmのうち1工区L=1.7kmの部分供用により、富士吉田市方面への交通ではバイパス機能が発揮されており、市街地の渋滞の緩和には一定の効果が見られています。・残区間は、本バイバスと中央道大月インターを直結する区間であり、この効果を最大限に発揮すべく、引き続き早期完成をお願いします。		
中部横断自動車道(富沢~六郷)	経続	・中部横断自動車道は、沿線地域の産業・経済・観光・文化等の発展に寄与するとともに、東海・東南海地震や富士山噴火等の防災な立びに緊急医療等においても必要不可欠な道路であり、多くの県民が大きな期待を寄せ、早期実現を念願しております。 ・また、これまで平成29年度の全線開通に向けて、沿線の自治体や民間企業、経済用さための様々な取り組みを準備・実行してであります。 ・このため、事業進捗等については大変心をしており、当該原案に対して以下の意見をしており、当該原案に対して以下の意見を申し添えます。 ・②事業費増加の要因に対し、更なる工夫・コスト縮減を図ること。 ②事業費増加の要因に対し、更なる工夫・コスト縮減を図ること。 ・以上の点を踏まえ、事業を継続し一日も早い全線の供用をお願いします。		

<sup>※</sup>貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。